



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 磯村 直輝

TEL 052-228-8181

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインによるライブ配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,334	16.1	5,268	40.2	6,130	47.1	4,645	58.6
2023年3月期	52,811	1.6	3,758	32.1	4,167	29.7	2,929	30.7

(注) 包括利益 2024年3月期 7,919百万円 (96.5%) 2023年3月期 4,030百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	283.98		7.5	8.2	8.6
2023年3月期	179.32		5.1	6.0	7.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	78,416	64,913	82.8	3,966.65
2023年3月期	70,597	58,391	82.7	3,574.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 64,913百万円 2023年3月期 58,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,056	58	1,699	21,587
2023年3月期	4,781	2,533	1,758	13,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	1,306	44.6	2.3
2024年3月期		50.00		80.00	130.00	2,127	45.8	3.4
2025年3月期(予想)		50.00		80.00	130.00		59.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	29,500	2.2	2,000	33.8	2,100	40.1	1,500	43.2	91.66
通期	62,300	1.6	4,500	14.6	5,000	18.4	3,600	22.5	219.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	18,220,000 株	2023年3月期	18,220,000 株
2024年3月期	1,855,220 株	2023年3月期	1,885,849 株
2024年3月期	16,357,189 株	2023年3月期	16,336,144 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期及び次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18
6. 補足情報	19
7. 説明資料 2024年3月期決算(連結)のポイント	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における世界経済は、欧米を中心にインフレ抑制のために金融引き締めが行われ、景気後退が懸念される状況が続きました。また、中東情勢の悪化等、地政学リスクが高まっており先行きが不透明な状況が継続いたしました。

こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、物価の高騰、急激な為替の変動等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高613億3千4百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益52億6千8百万円（同40.2%増）、経常利益61億3千万円（同47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億4千5百万円（同58.6%増）となりました。

セグメントの名称	売上高（億円）			営業利益又は損失（億円）		
	第4四半期累計期間		増減率 （%）	第4四半期累計期間		増減率 （%）
	2023年 3月期	2024年 3月期		2023年 3月期	2024年 3月期	
日本	466.1	543.7	16.6	27.5	48.3	75.4
北米	98.4	119.1	21.1	5.1	3.1	△38.0
欧州	38.3	41.4	8.2	0.1	△0.3	—
タイ	94.1	95.7	1.6	2.4	2.0	△17.2
ベトナム	71.3	58.5	△17.9	2.6	2.8	9.6
その他	12.3	13.7	11.2	0.8	0.2	△67.1

(日本セグメント)

売上高は543億7千4百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。営業利益は売上高の大幅な増加等もあり48億3千4百万円（同75.4%増）となりました。

戸建住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少が続く中、商品供給の正常化により主力テレビドアホンの販売が好調に推移したことに加え、前年度に行った価格改定の効果があったことによります。また、リニューアルにおいても商品の供給不安が払拭されたことにより、主力のワイヤレステレビドアホンを中心に量販店等への販売が引き続き好調に推移いたしました。

集合住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、部品不足の回復に伴い商品の供給状況が安定したことから、分譲マンション、賃貸マンションともにリニューアル向けの販売が大幅に増加したことによります。また、下半期を中心に価格改定の効果が見られたことも影響いたしました。なお、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期比増加となる中、大手賃貸ディベロッパー等への積極的な受注活動により賃貸マンション向けの販売が好調に推移したものの、市場競争環境の正常化により分譲マンション向けの販売は大幅に減少いたしました。

ケア市場の売上は、微増いたしました。主な要因は、新築では病院の着工数減少の影響により大きく販売が減少したものの、深刻化する医療・介護従事者不足の解決策の1つである「見守り支援」ニーズの高まりを背景に、自治体等からの補助金活用を含む継続的なソリューション提案活動が奏功し、病院や高齢者住宅等のリニューアルの販売が大きく伸長したことによります。また、下半期以降は価格改定の効果も見られました。

業務市場の売上は、増加いたしました。主な要因は、テナントビルや官公庁案件、商業施設等における省人化・無人化ニーズに即したIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことによります。また、学校等における連絡用設備のリニューアル受注が拡大したことや、前年度に実施した価格改定も売上の増加に寄与いたしました。

(北米セグメント)

売上高は現地通貨ベースで大幅に増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加し、119億1千8百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。営業利益は売上高の大幅な増加があったものの、グループ会社からの仕入価格増加の影響等もあり3億1千7百万円（同38.0%減）となりました。

主な要因は、商品供給の正常化に伴い、北米の主要市場である学校・政府案件等の業務市場を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したことによります。また、住宅市場においても高単価であるネットワーク対応商品の需要が拡大していることも好調の要因となっています。なお、現地通貨ベースにおける累計の売上高は前年同期を大幅に上回っているものの、金利負担の増大によりオフィスへの設備投資を抑制する動きが見られたことなどから、下半期以降の売上の伸びは鈍化いたしました。

(欧州セグメント)

売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円貨ベースでは為替の影響により増加し、41億4千7百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。また、営業損失は3千7百万円（前連結会計年度は営業利益1千9百万円）となりました。

主な要因は、ユーロ圏経済において物価高と金融引き締めにより内需の停滞が継続していることにあります。主要国フランスでは、積極的なプロモーション活動により戸建住宅向けのWi-Fi対応テレビドアホンを中心に販売が好調に推移したものの、住宅ローン金利の上昇等に端を発する新築住宅着工数が大幅に減少した影響を受けております。また、企業や地方公共団体等の設備投資予算が縮小する中、現地政府による支援もありエネルギー関連商材への投資を優先する傾向が強まったことにより、業務市場の販売が低迷したことも影響いたしました。

一方、イギリスにおいては経済環境の不安定な状況は継続しているものの、下半期以降は市況が安定したことにより、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場の販売が好調に推移し、売上は前年同期から増加いたしました。

(タイセグメント)

生産拠点として、売上高は95億7千1百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。営業利益は、部品価格の高騰等もあり2億円（同17.2%減）となりました。

主な要因は、部品の供給が正常化した状況に合わせ、下半期以降に商品在庫の削減に向けて計画的な生産調整を行った結果、累計生産量が前年同期を下回ったことによります。

(ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は58億5千7百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。営業利益は、部品価格の高騰や売上高の大幅な減少等もあり2億8千6百万円（同9.6%増）となりました。

主な要因は、部品の供給が正常化した状況に合わせて計画的な生産調整を継続しており、累計生産量が前年同期を大幅に下回ったことによります。

(その他)

売上高は13億7千9百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や原価率悪化等もあり2千7百万円（同67.1%減）となりました。

主な要因は、オーストラリアを中心とするオセアニアにおいては、国内経済の減速により新築を中心に住宅市場の停滞が大きく影響し、販売が大幅に減少したものの、シンガポールを中心とする東南アジアにおいて、需要の高いIPネットワーク対応インターホンやナースコールの販売が好調に推移したことによります。

(今後の見通し)

【当社グループを取り巻く経営環境】

長期に亘り事業に多大な影響を及ぼしていた部品供給の不安定な状況は概ね正常化されているものの、為替変動や欧米を中心に各国の経済環境における事業への影響につきましては、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、当社グループといたしましては、経営目標の達成に向けて「顧客と社会の期待に応え、発展し続ける企業体質をつくりあげる」という第8次中期方針に基づく戦略に取り組んでおりますが、前年度の業績結果や昨今の経営環境、将来的な市場ニーズ等を勘案し、「第8次中期経営計画」の定量目標を引き上げることいたしました。

第8次中期経営計画 最終年度(2026年3月期) 定量目標

	当初目標	修正目標
連結営業利益	48億円	56億円
連結売上高営業利益率	8.3%	8.8%
連結売上高	575億円	635億円
ROE	6.0%	6.4%
CO2排出量削減率 ※	25%削減	25%削減

※2020年度の排出量を基準とした削減率 Scope1, 2が対象

2025年3月期の国内の住宅市場におきましては、戸建・集合ともに新築住宅の着工戸数は減少傾向で推移しているものの、旺盛なセキュリティニーズを背景に、引き続きリニューアル需要は拡大することが予測されます。戸建住宅につきましては、新商品を中心に付加価値商品の積極提案により、住宅価値の向上にも寄与してまいります。また、高い評価をいただいているワイヤレステレビドアホンについては、引き続きECサイトでの販売を含む売上の拡大につなげてまいります。集合住宅につきましては、これまでの積極的な受注活動やリニューアル受注活動の効率化に向けた支援体制の強化が奏功し、2025年3月期の期初時点における見積及び受注内定の状況は新築・リニューアルともに例年の水準を上回っております。引き続き、需要の高いリニューアルの受注促進に向けて協力企業との協業を推進し、確実な受注につなげてまいります。また、宅配ソリューションサービス「Pabbit」のさらなる市場浸透に向けて宅配事業者等との連携を強化し、社会課題である再配達問題の解決と早期収益化の両立を推進してまいります。

ケア市場におきましては、病院の新設着工件数は引き続き減少傾向にあるものの、病院や施設を中心に高まる「見守り支援」のニーズを追い風に、自治体等からの補助金の活用を含むソリューション提案活動を継続し、リニューアルの拡大につなげてまいります。また、高齢患者等の転倒リスクの低減に向けて臨床現場での共同研究を推進し、医療・介護現場が抱える課題の把握に努めてまいります。

業務市場におきましては、引き続き高まりをみせる公共施設等の無人化・省人化ニーズに即したネットワーク対応商品へのリニューアルを推進し、既存設備の統合やスマートフォン対応による他社連携も視野にソリューション提案を強化いたします。また、学校や公共施設等のセキュリティ強化に向けた取り組みを推進し、安心・安全の提供に努めてまいります。

海外市場におきましては、米国の政治動向や欧州の景気回復への不透明感など現地事業活動への影響が懸念されます。しかしながら、欧米を中心にセキュリティニーズは高水準を維持しており、IPネットワーク対応商品の販売拡大を見込んでおります。また、アジア市場のさらなる開拓に向け、引き続きシンガポールを中心とする販売体制の強化を進め、需要の高いケア市場及び業務市場へのIPネットワーク対応商品の販売を拡大してまいります。

生産面におきましては、効率的な生産と商品の安定供給及び品質向上に向け、引き続き自動化と省人化の促進に向けた投資を進めるとともに、製品及び部品の適正な在庫水準の維持に向けた生産管理を強化いたします。また、グループ全体最適の観点による生産体制の構築を進めることにより、利益の創出につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は784億1千6百万円（前連結会計年度末705億9千7百万円）となり78億1千8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が78億3百万円増加、投資有価証券が11億7千3百万円増加、棚卸資産が10億6百万円減少したこと等によるものであります。

負債は135億2百万円（前連結会計年度末122億5百万円）となり12億9千6百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が8億1千8百万円増加、未払消費税等が7億7千万円増加したこと等によるものであります。

純資産は649億1千3百万円（前連結会計年度末583億9千1百万円）となり65億2千1百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により46億4千5百万円増加、為替換算調整勘定が18億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ78億3千万円増加し、215億8千7百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は90億5千6百万円（前連結会計年度は47億8千1百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益61億7千9百万円、棚卸資産の減少額19億1千3百万円、減価償却費10億2千1百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5千8百万円（前連結会計年度比97.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億8千2百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入7億5千1百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は16億9千9百万円（同3.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額14億7千1百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	81.6%	81.9%	80.5%	82.7%	82.8%
時価ベースの 自己資本比率	39.9%	47.3%	48.2%	47.2%	63.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	40.7%	57.8%	102.7%	—	23.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	126.5	90.8	49.0	—	234.8

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 2023年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 当期及び次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額50円を念頭に、連結配当性向35%を目途とした配当を行うことを基本方針としております。なお、第8次中期経営計画期間の年間配当につきましては、基本方針に則るとともに、年間基本配当金額は80円を下回らないことを念頭に配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針及び通期の連結業績等を踏まえ、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、前期から40円の増配となる1株当たり80円とし、年間で1株当たり130円（中間配当金50円）の配当を予定しております。

なお、次期におきましては減益計画となっておりますが、長期的な成長及び収益性の向上に資する取り組みが進んでいることから、配当につきましては、当期に引き続き年間で1株当たり130円の配当を念頭においております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・公共施設向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

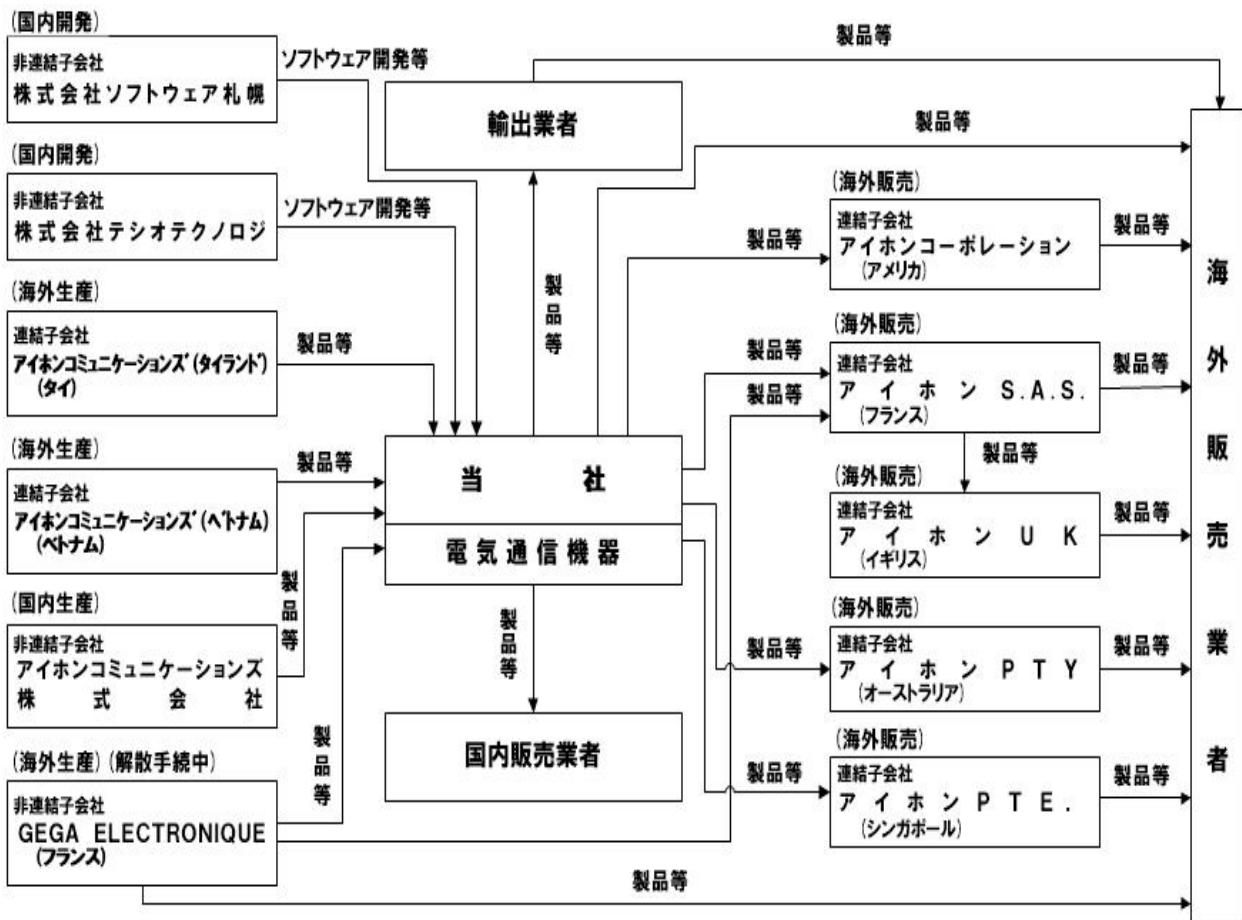
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。さらに、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、東南アジアにつきましてはアイホンPTE.が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

さらに、開発面では株式会社ソフトウェア札幌及び株式会社テシオテクノロジーがソフトウェア開発等を行っております。

なお、GEGA ELECTRONIQUEにつきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に2024年2月から解散手続きを開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。（2024年3月末現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期につきまして検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	22,129
受取手形	728	785
電子記録債権	3,084	3,249
売掛金	9,543	9,553
契約資産	69	122
有価証券	652	598
製品	9,339	7,183
仕掛品	2,836	2,455
原材料	9,528	11,059
その他	1,010	784
貸倒引当金	△46	△87
流動資産合計	51,070	57,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477	6,867
減価償却累計額	△4,732	△5,011
建物及び構築物 (純額)	1,745	1,855
機械装置及び運搬具	2,820	3,225
減価償却累計額	△1,916	△2,351
機械装置及び運搬具 (純額)	904	873
工具、器具及び備品	8,080	8,443
減価償却累計額	△7,431	△7,710
工具、器具及び備品 (純額)	649	732
土地	4,130	4,171
リース資産	615	800
減価償却累計額	△285	△332
リース資産 (純額)	330	468
建設仮勘定	26	82
有形固定資産合計	7,786	8,184
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,458	9,632
繰延税金資産	2,341	1,762
その他	940	1,004
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,739	12,398
固定資産合計	19,526	20,582
資産合計	70,597	78,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	568	713
買掛金	2,681	1,932
リース債務	136	209
未払法人税等	211	1,029
契約負債	309	361
製品保証引当金	363	221
その他	4,867	5,972
流動負債合計	9,139	10,441
固定負債		
リース債務	189	250
繰延税金負債	24	4
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	558	425
その他	2,174	2,263
固定負債合計	3,066	3,061
負債合計	12,205	13,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,430
利益剰余金	45,837	49,011
自己株式	△3,218	△3,166
株主資本合計	53,416	56,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	3,453
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	3,288	5,119
退職給付に係る調整累計額	△72	101
その他の包括利益累計額合計	4,974	8,249
純資産合計	58,391	64,913
負債純資産合計	70,597	78,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,811	61,334
売上原価	30,229	34,803
売上総利益	22,581	26,530
販売費及び一般管理費	18,822	21,262
営業利益	3,758	5,268
営業外収益		
受取利息	62	134
受取配当金	175	206
受取家賃	24	23
為替差益	—	345
受取ロイヤリティー	150	150
その他	58	103
営業外収益合計	472	963
営業外費用		
支払利息	37	38
貸倒引当金繰入額	—	42
為替差損	12	—
雑損失	—	10
その他	13	10
営業外費用合計	62	101
経常利益	4,167	6,130
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	106	180
特別利益合計	126	180
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	128
特別損失合計	8	132
税金等調整前当期純利益	4,285	6,179
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,580
法人税等調整額	173	△46
法人税等合計	1,356	1,533
当期純利益	2,929	4,645
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929	4,645

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,929	4,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	1,269
為替換算調整勘定	1,160	1,831
退職給付に係る調整額	△143	174
その他の包括利益合計	1,101	3,274
包括利益	4,030	7,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,030	7,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	44,476	△3,217	52,056
当期変動額					
剰余金の配当			△1,568		△1,568
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,360	△0	1,360
当期末残高	5,388	5,408	45,837	△3,218	53,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,101	△426	2,127	70	3,873	55,929
当期変動額						
剰余金の配当						△1,568
親会社株主に帰属する当期純利益						2,929
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	0	1,160	△143	1,101	1,101
当期変動額合計	83	0	1,160	△143	1,101	2,461
当期末残高	2,184	△426	3,288	△72	4,974	58,391

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	45,837	△3,218	53,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,471		△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			4,645		4,645
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		52	74
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	3,173	51	3,247
当期末残高	5,388	5,430	49,011	△3,166	56,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,184	△426	3,288	△72	4,974	58,391
当期変動額						
剰余金の配当						△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益						4,645
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						74
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,269	0	1,831	174	3,274	3,274
当期変動額合計	1,269	0	1,831	174	3,274	6,521
当期末残高	3,453	△426	5,119	101	8,249	64,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,285	6,179
減価償却費	964	1,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	95
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△650	△142
受取利息	△62	△134
受取配当金	△175	△206
為替差損益 (△は益)	55	△44
支払利息	37	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△180
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	2
有形固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,522	346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,935	1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△915
その他	△379	1,484
小計	△2,445	9,620
利息及び配当金の受取額	236	343
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△2,535	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,781	9,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△799	△609
定期預金の払戻による収入	1,349	677
有価証券の売却及び償還による収入	838	751
有形固定資産の取得による支出	△3,148	△782
有形固定資産の売却による収入	26	0
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△209
投資有価証券の売却による収入	—	211
貸付けによる支出	—	△98
保険積立金の解約による収入	218	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△189	△226
配当金の支払額	△1,568	△1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,821	7,830
現金及び現金同等物の期首残高	22,577	13,756
現金及び現金同等物の期末残高	13,756	21,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE、(株)ソフトウェア札幌、(株)テシオテクノロジー
(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE、(株)ソフトウェア札幌、(株)テシオテクノロジー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産

当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。なお、据付工事が付帯した製品の販売については据付工事の顧客検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該顧客検収時点で収益を認識しております。また、据付工事部分の収益は、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しておりますが、ごく短い期間の契約であるため、代替的な取扱いを適用し、原則として完全に履行義務を充足した時点である据付工事の顧客検収時点で収益を認識しております。

役務の提供に係る収益には、主に修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホン S. A. S. 及びアイホン UK が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,926	9,814	3,830	—	—	51,571	1,239	52,811	—	52,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,687	30	1	9,416	7,133	25,269	—	25,269	△25,269	—
計	46,613	9,844	3,832	9,416	7,133	76,840	1,239	78,080	△25,269	52,811
セグメント利益	2,756	512	19	242	261	3,793	82	3,876	△118	3,758
セグメント資産	56,601	6,854	3,029	8,992	4,690	80,167	819	80,986	△10,389	70,597
セグメント負債	10,431	1,443	1,238	1,298	2,202	16,614	230	16,844	△4,639	12,205
その他の項目										
減価償却費	290	42	66	303	203	906	20	926	—	926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,923	47	90	143	77	3,282	27	3,309	—	3,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度612百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,910	11,897	4,146	—	—	59,955	1,379	61,334	—	61,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,463	21	1	9,571	5,857	25,915	0	25,915	△25,915	—
計	54,374	11,918	4,147	9,571	5,857	85,870	1,379	87,249	△25,915	61,334
セグメント利益又は損失(△)	4,834	317	△37	200	286	5,603	27	5,630	△362	5,268
セグメント資産	61,920	8,627	3,236	9,786	4,458	88,029	850	88,880	△10,464	78,416
セグメント負債	11,970	2,265	1,149	1,274	1,458	18,118	194	18,313	△4,810	13,502
その他の項目										
減価償却費	321	51	77	282	215	948	31	980	—	980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	156	81	305	108	1,114	56	1,170	—	1,170

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度1,040百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,574円80銭	3,966円65銭
1株当たり当期純利益	179円32銭	283円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,929	4,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,929	4,645
期中平均株式数(株)	16,336,144	16,357,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任予定監査役

(常 勤) 監査役 尾関 誠

(非常勤) 監査役 穂積 正彦

③ 就任予定日

2024年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

6. 補足情報 (連結)

(1) 設備投資

(単位:百万円)

設備投資	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	次期計画 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	204	338
機械装置及び運搬具	196	670
工具、器具及び備品	410	520
リース資産	294	8
建設仮勘定	65	—
合 計	1,170	1,537

(2) 減価償却費

(単位:百万円)

減価償却費 (有形固定資産)	980	1,123
----------------	-----	-------

(3) 研究開発費

(単位:百万円)

研究開発費	3,971	4,261
-------	-------	-------

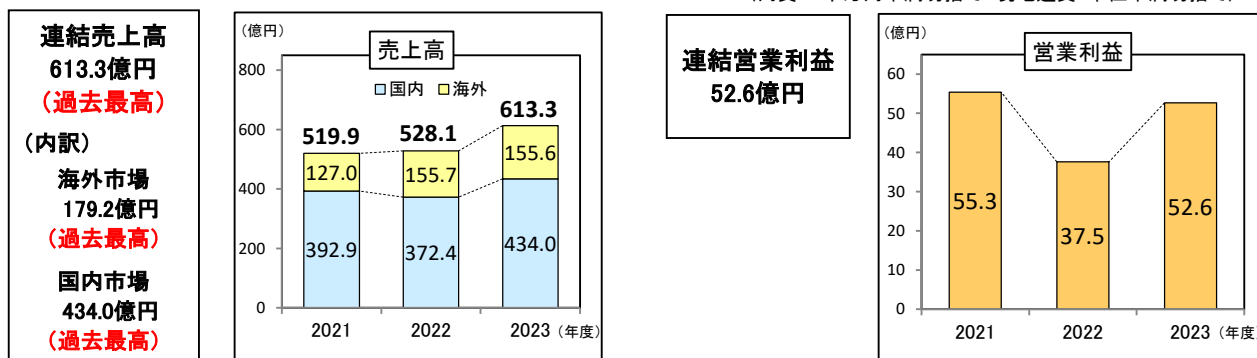
2024年5月8日

アイホン株式会社 2024年3月期決算(連結)のポイント

売上高 電子部品等の供給状況の正常化に伴い、国内集合住宅市場のリニューアル及び北米を中心に前年度からの受注残・バックオーダーが解消したことや、為替の影響もあり、当初計画を大幅に上回り3期連続の増収となりました。

利益 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、為替の影響や部品コスト等の増加はあるものの、大幅な増収により利益が増加し、大幅な増益となりました。

(円貨:1千万円未満切捨て 現地通貨:単位未満切捨て)



〔売上〕

国内市場全体で61.6億円の増加(前期比 16.5%増加)

◆住宅市場

商品供給が正常化したことにより、前年度からの受注内定残が消化され、集合住宅市場のリニューアルを中心に増加。

住宅市場全体として23.0億円の増加。(前期比 19.6%増)

戸建住宅市場

- ◎主力のワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移。
- ◎価格改定効果により売上が増加。

集合住宅市場

- ◎分譲マンション向け高付加価値商品『dearis』の販売が好調に推移。
- ◎賃貸マンション向け商品『PATMO α』の販売が好調に推移。
- ▲市場競争の正常化により、分譲マンション向けの新築売上が大幅に減少。

◆ケア市場

病院着工数減少の影響により新築は減少するものの、病院・施設等の課題解決型提案が奏功し、リニューアルが大幅に増加。

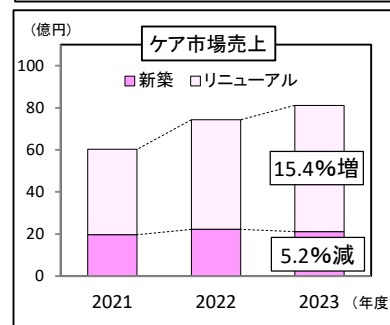
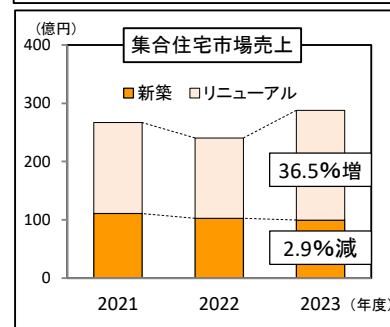
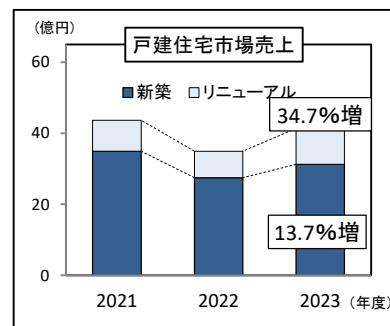
ケア市場全体として6.8億円の増加。(前期比 9.3%増)

ケア新築市場

- ▲当社の納入時期にあたる病院着工数は前期比減少。
- ▲病院案件の納入時期が上半期偏重となり、下半期は前期比減少。

ケアリニューアル市場

- ◎継続的なソリューション提案活動により、病院等への販売が好調に推移。
- ◎病院、施設等で「見守り支援」の需要が高まり、販売に好影響。
- ◎自治体等からの補助金活用によるシステム導入支援が継続。

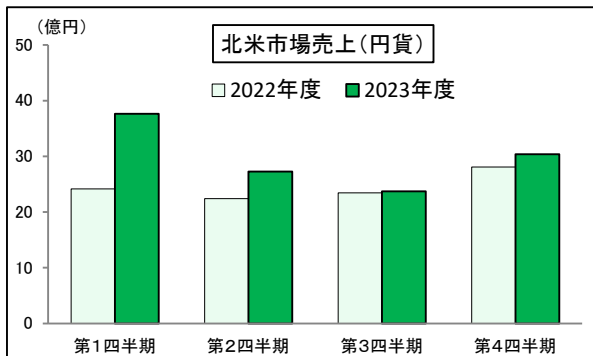
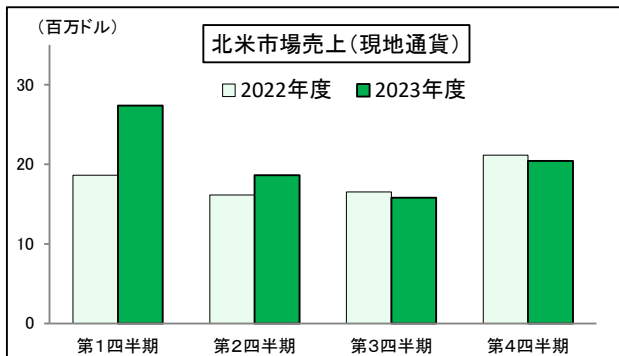


国内市場

住宅市場の販売に大きく影響を与えていた部品不足に起因する商品供給の不安定な状況が解消されたことにより、集合住宅のリニューアル売上が大幅に増加。集合住宅・病院の新築売上の減少はあったものの、国内市場全体で前期比 16.5%の増加。

◆北米市場 現地通貨ベースで増加(前期比 13.6%増)
円貨ベースでは20.8億円の増加(前期比 21.2%増)

- ◎商品供給の正常化により、業務市場を中心にIPネットワーク対応商品の販売が増加。
- ◎バックオーダー発生時の代替商品として小規模物件での採用が進んだテレビドアホンの販売が、第2四半期のバックオーダー解消以降も好調を維持。
- ◎為替の影響により、円貨では前期から大幅に増加。
- ▲リモートワークの普及や金利負担の増大により、企業の自社オフィスへの設備投資を抑制する動きが見られたことなどから、下半期以降はオフィス向けの販売が急激に鈍化。



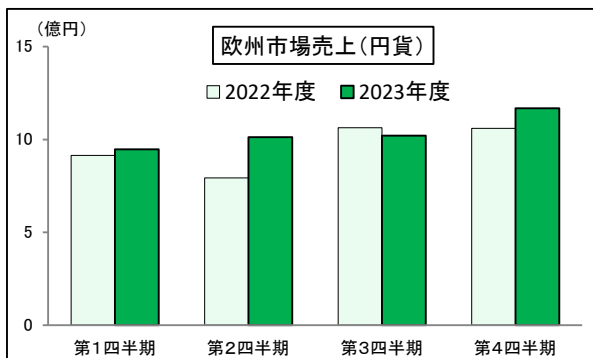
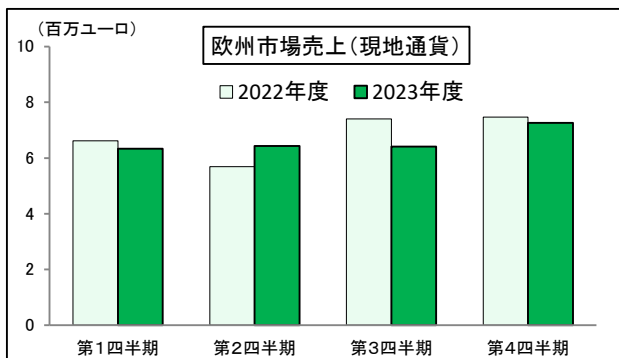
◆欧州市場 現地通貨ベースで減少(前期比 2.7%減)
円貨ベースでは3.1億円の増加(前期比 8.2%増)

フランス

- ◎商品供給の正常化を背景に、積極的なプロモーション活動の推進により、戸建住宅向けWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移。
- ◎為替の影響により、現地通貨ベースでは減少したものの、円貨ベースの売上が増加。
- ▲住宅ローン金利の上昇等に端を発する新築住宅着工数が大幅に減少。
- ▲エネルギー関連商材への投資を優先する傾向が強まったことにより、業務市場のインターホン販売が低迷。

イギリス

- ◎下半期以降の市況の安定化により、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場での販売が好調に推移。



海外市場

欧州経済の不安定な状況が長期化している影響により、主要国フランスの販売が減少したものの、商品供給の正常化を背景に北米のバックオーダーが解消したことにより、上半期の売上が大幅に増加。為替の影響もあり、海外市場全体で前期比 15.2%の増加。

[利益]

営業利益15.0億円の増加(前期比 40.2%増)
経常利益19.6億円の増加(前期比 47.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益17.1億円の増加(前期比 58.6%増)

- 売上高の増加や価格改定の効果により、売上総利益が大幅に減少。
- ▲研究開発費の増加等により、販管費が増加。

問い合わせ先
アイホン株式会社 経営企画部
052-228-8181